



メック株式会社

証券コード：4971

界面創造 Creating Surface Possibilities

第**48**期 中間

株主通信

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで





代表取締役社長 前田 和夫

技術マーケティングとオープンイノベーション、ESG経営推進で、継続的成長を目指します。

株主の皆様には、平素より当社グループへの格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。
当社第48期上半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の事業のご報告をお届けします。

🔍 当期のポイント

- IoT・インターネットインフラ関連市場の需要が旺盛に。
- 韓国でメモリ用電子基板向け薬品が好調。中国・台湾は堅調。
- ESG経営推進とガバナンス強化で、取締役会での意思決定を迅速化。
- 技術マーケティングとオープンイノベーションでコア技術展開。



当第2四半期の事業環境と業績について教えてください。

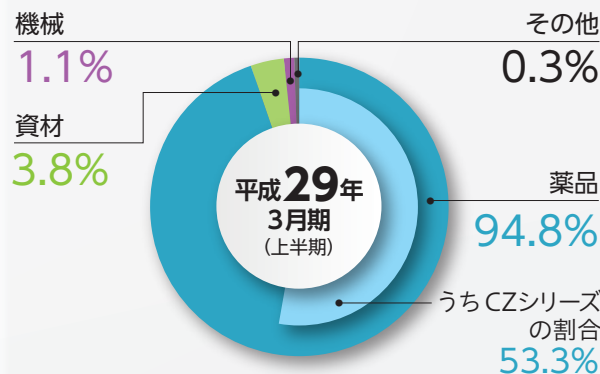
高周波用部品の需要が堅調。サーバ・メモリ向け電子基板が活況に。

当第2四半期連結累計期間中のエレクトロニクス業界では、パソコンやタブレットPCの不況、スマートフォンには一部生産調整が見られました。一方、IoT関連市場は引き続き伸びました。電子基板業界でも同様にタブレットPCやスマートフォン向け電子基板の生産が低調でしたが、サーバ用高密度基板やメモリ用パッケージ基板が活況でした。

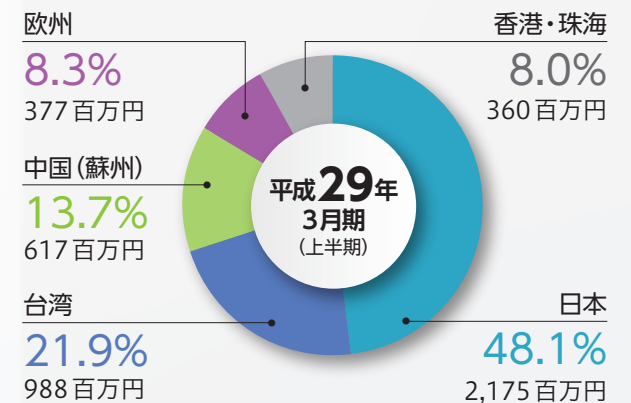
当上半期の実績

	平成28年 3月期(上半期)	平成29年 3月期(上半期)	増減
売上高 (百万円)	4,454	4,520	1.5%増
営業利益 (百万円)	989	1,021	3.2%増
経常利益 (百万円)	1,007	964	4.2%減
親会社株主に 帰属する四半期 純利益 (百万円)	703	813	15.7%増
1株当たり 四半期純利益(円)	35.03	41.98	—

売上高に占める品目別割合(%)



地域セグメント別売上高比率(%) / 売上高(百万円)



このような環境のもと当社グループは、パッケージ基板向けに高いシェアを持つ銅表面超粗化剤「CZシリーズ」の開発を加速し、拡販を進めました。エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は、ディスプレイ向けですでに高いシェアを獲得していますが、スマートフォン向けHDI基板[■]向けでも順調に推移しました。配線の微細化が進むフレキシブル基板向けには粗化剤「UTシリーズ」の販売を積極的に進めました。金属と樹脂とを直接接合する技術「アマルファ」は、一部の携帯端末筐体の製造工程に使用され、引き続き販路拡大を目指して営業活動に取り組みました。

その結果、当期の売上高は45億20百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は10億21百万円(同3.2%増)、円高の影響により経常利益は9億64百万円(同4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億13百万円(同15.7%増)となりました。



製品別の販売・市場動向は どうでしたか？

CZシリーズは堅調を維持。EXEはHDI基板向けで拡販を進めました。

当社グループの「薬品」の売上高は、42億85百万円(前年同期比0.2%減)となり、売上高全体に占める割合は94.8%(同1.6ポイント減)となりました。このうち銅表面超粗化剤CZシリーズの売上は22億84百万円(同0.6%増)で、薬品売上高に占める割合は53.3%(同0.4ポイント増)となりました。

パソコン向けで高いシェアを持つCZシリーズは、サーバ・通信基地局のパッケージ基板向けが堅調でした。粗化せず化学的に密着させるフラットボンドは基地局やスーパーコンピュータで量産実績が出始めており、今後はAI関連分野等での採用を見込んでいます。

ディスプレイ向けで高いシェアを獲得したEXEシリーズは、

HDI基板向けの採用が順調に推移しました。近年、需要が高まっているフレキシブル基板向けに開発したUTシリーズは、今後の伸長に期待しています。



地域別の販売・市場動向は いかがでしたか？

韓国向けが好調。
中国(蘇州)・台湾・欧州は堅調でした。

地域別売上高(連結)における海外売上高比率は、53.8%(前年同期比0.8ポイント減)*となりました。

地域セグメント別の売上高は、国内では、東南アジア向けやメモリが好調であった韓国向けの薬品の販売が堅調に推移しましたが、国内向けの薬品の販売は低調でした。一方、当社薬品が使用される製品群の構造に変化が見られ、利益は増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億75百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は6億65百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

台湾ではスマートフォンやサーバ用パッケージ基板やHDI基板向けの薬品の販売が堅調に推移しました。一方、日本との

用語集

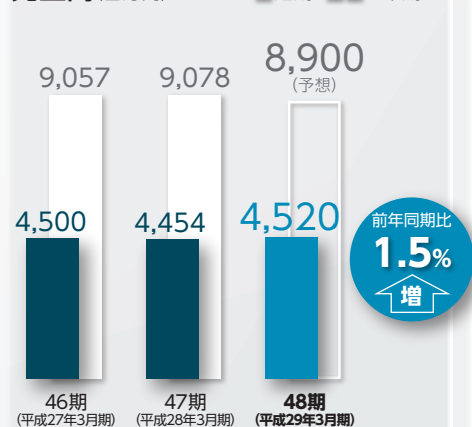
IoT
(Internet of Things)

モノのインターネット。ありとあらゆるモノがインターネットにつながり、人々の暮らしや産業を変える仕組み

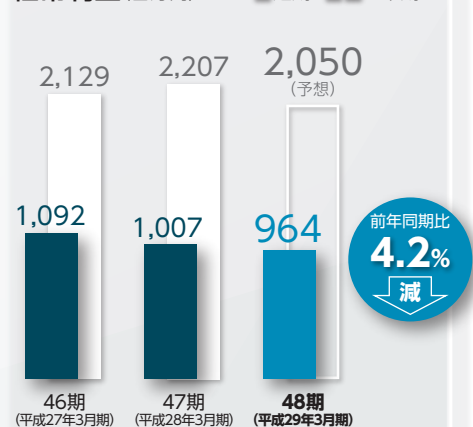
HDI (High Density Interconnection) 基板

電子部品間で電氣的信号のやり取りができるように形成された電子基板の中でも高密度な基板

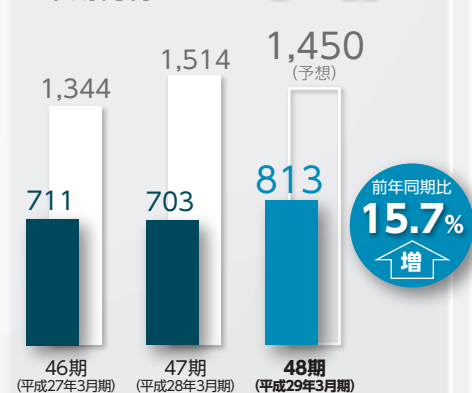
売上高(百万円) □ 通期 ■ 上半期



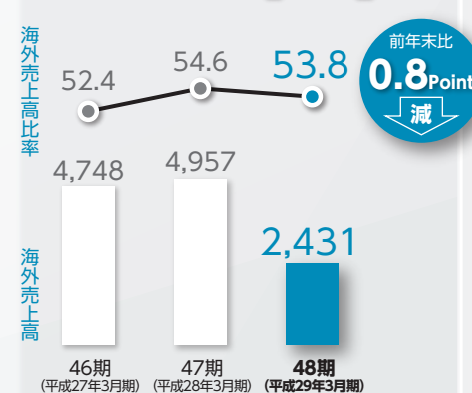
経常利益(百万円) □ 通期 ■ 上半期



親会社株主に帰属する
四半期純利益(百万円) □ 通期 ■ 上半期



海外売上高(百万円)/比率(%) □ 通期 ■ 上半期



取引価格を見直した結果、利益は減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億88百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は90百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

香港・珠海は、汎用電子基板市場の一部が低調に推移しました。ローカル企業との競争等から価格下落に伴い利益も減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億60百万円(前年同期比19.1%減)、セグメント利益は45百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

中国(蘇州)ではスマートフォン用HDI基板向けの薬品が順調に推移しました。一方、日本との取引価格の見直しおよび為替の影響により、利益は減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億17百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は1億27百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

欧州では、電子基板業界全体が低迷の状況にあります。基板検査器の売上が増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億77百万円(前年同期比26.7%増)、セグメント利益は76百万円(前年同期比135.6%増)となりました。

※ 当社薬品海外使用分の国内代理店販売を加算した場合の比率は74.0%です。



今後の事業戦略について教えてください。

電子基板分野以外での事業発展を見据え、製品開発と事業開拓に注力します。

産業界におけるIoTの進展や通信ネットワーク5G化に向けた動き、これらに並行して開発が進む自動運転車、ロボット、AI、医療IT等の分野において、密着強化・微細配線形成・表面処理等の当社コア技術の活躍機会はますます広がっています。中期経営計画では、当社の強みはネットワーク、インフラ、それにつながるデバイスすべてに関係していること。とりわけその根幹を支えるICT分野を中心に、当社は広く情報を収集し、顧客により良い商品やサービスを提供する「技術マーケティング」の強化を図るとともに、電子基板分野以外での事業発展を見据えて、社外の技術力やアイデアなども幅広く活用。新たな価値を生み出す「オープンイノベーション」を進め、コア技術を様々な用途に展開すべく新製品開発に取り組んでまいります。

また当社はかねてからグローバル企業に求められるESG(環境・社会・企業統治)経営を進めてきましたが、その一環として社外取締役過半数の「監査等委員会設置会社」への移行と、当社

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入を行いました。これらは当社の意思決定のスピードを促進するとともに、中長期的な業績と企業価値の向上を目的としたものです。また、今年10月に竣工した尼崎事業所ではESGの視点から最大限の配慮・工夫を実施しています。当社は尼崎事業所で心機一転、新製品の開発や新事業分野の開拓、グローバル展開をさらに迅速に進めてまいります。

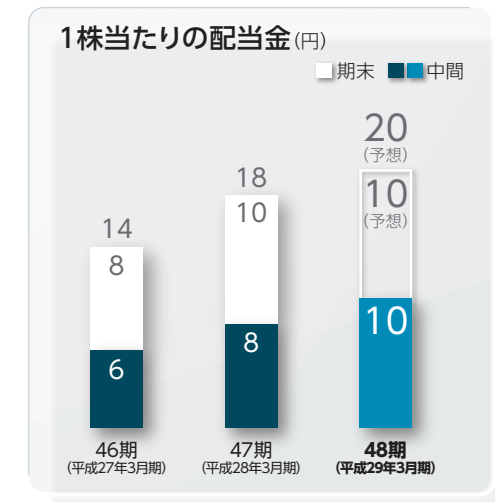
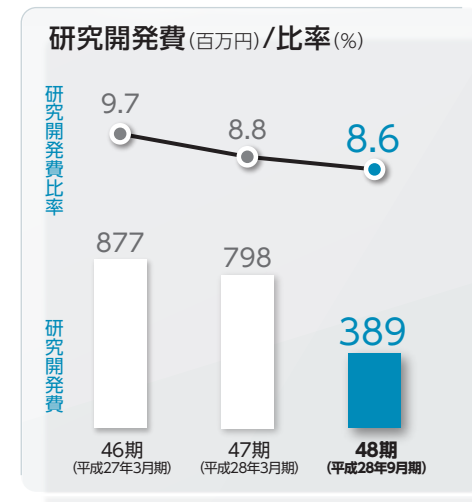
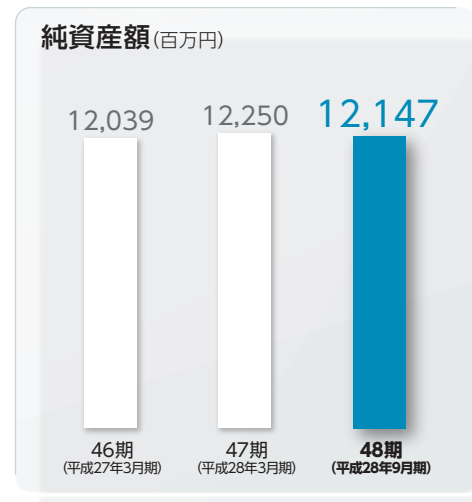
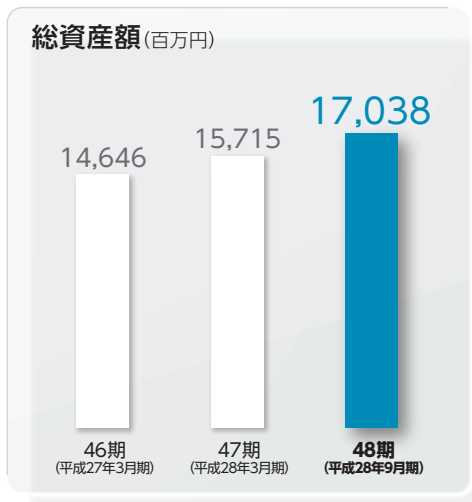


投資計画や資本政策について教えてください。

持続的成長のための中長期的投資と株主還元を努めてまいります。

投資計画につきましては、世界各市場の需要に即応したグローバル展開と技術の進展を見据えた上で、世界同一品質を実現する生産設備投資等、必要かつ十分な投資を積極果敢に行なってまいります。

配当金につきましては、従来どおり安定配当の考えを維持しつつ、期間利益の反映を図る所存です。当期配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。



尼崎事業所の定礎除幕式・竣工式を挙行了しました

昨年10月に着工し、建設工事を進めておりました尼崎事業所（所在地：兵庫県尼崎市杭瀬南新町／敷地面積：約1万4,200m²）が竣工し、10月21日に定礎除幕式と竣工式を行いました。

同事業所には当社の研究開発部門、製造部門、営業部門、管理本部等の各部門を集約し、より効率的な事業推進を図ってまいります。今年12月から業務を開始し、研究開発部門、製造部門は来年1月以降の稼働を予定しています。

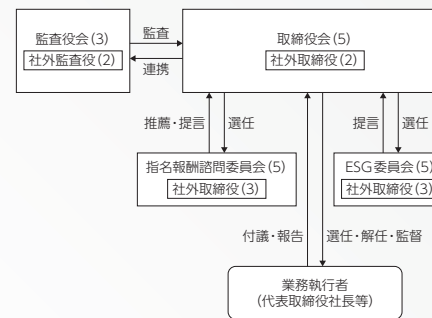


「監査等委員会設置会社」へ組織変更しました

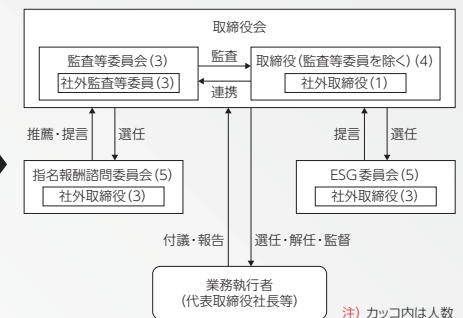
当社ではこれまでコーポレート・ガバナンスの質を高めるため様々な施策に取り組んできましたが、その一環として平成28年6月21日開催の定時株主総会をもって、従来の監査役会設置会社から、独立社外取締役3名を監査等委員とする監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会設置会社制度の採用で、監査・監督機能を高めるとともに、代表取締役をはじめとする業務執行取締役への権限移譲により監督と業務執行の分離を進めることで、迅速な意思決定による効率的・機動的な業務執行をすることができます。

旧組織図(監査役会設置会社)



新組織図(監査等委員会設置会社)



注) カッコ内は人数

世界初の新製品 フレキシブル基板向け粗化剤「UTシリーズ」

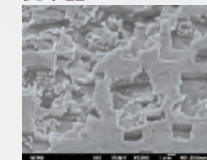
フレキシブル基板は、携帯電話のヒンジやHDDのアーム等、繰り返して屈曲する可動部に使用されます。それが近年、スマートフォンの限定した空間をより効率的に使用するために採用される量が増加しています。

このフレキシブル基板の銅配線には、通常の電子基板に使用される電解銅箔ではなく圧延銅箔という特殊な材料が使用されていますが、圧延銅を均一に

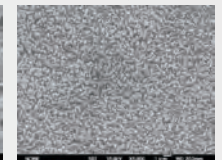
粗化することはこれまで不可能とされてきました。しかしながら、小型カメラやセンサー等を実装するため、高密度化が進んでおり、粗化の必要性が高まっています。

当社が開発した「UTシリーズ」は圧延銅を均一に粗化できる世界で初の薬品です。粗化された銅に樹脂が食い込むことで銅と樹脂との密着性を高めることができ、フレキシブル基板の信頼性を向上させます。

従来品



UTシリーズ



UTシリーズは粗化が均一なため基板との密着性が向上する。



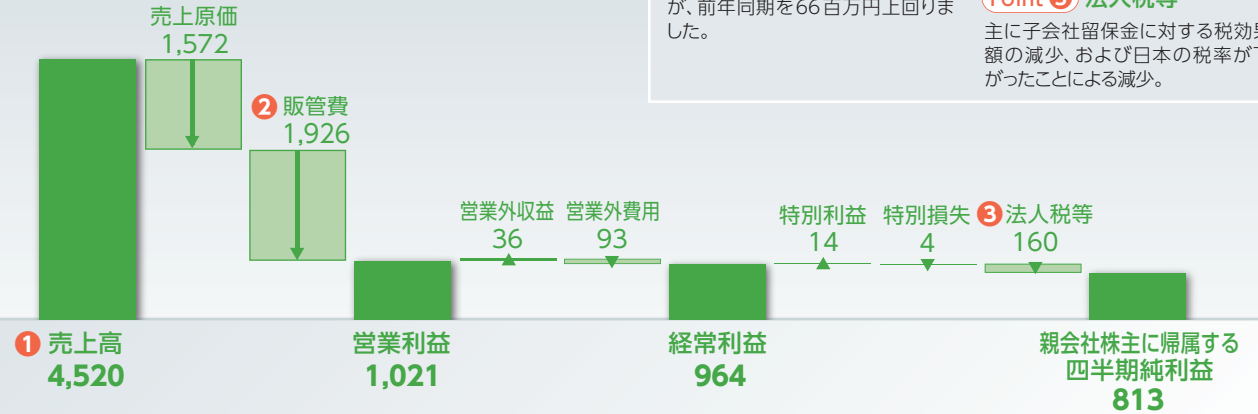
連結損益計算書の概要 (百万円)

100万円未満は切り捨て

前第2四半期 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)



当第2四半期 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)



Point ① 売上高

前年同期からの為替の影響として272百万円減少要因がありましたが、前年同期を66百万円上回りました。

Point ② 販管費

主に為替による減少。

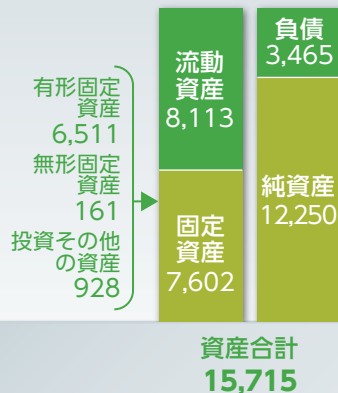
Point ③ 法人税等

主に子会社留保金に対する税効果額の減少、および日本の税率が下がったことによる減少。

連結貸借対照表の概要 (百万円)

100万円未満は切り捨て

前期末
(平成28年3月31日)



当第2四半期末
(平成28年9月30日)



Point ④ 有形固定資産

主に尼崎事業所関係の増加により、建設仮勘定が増加。

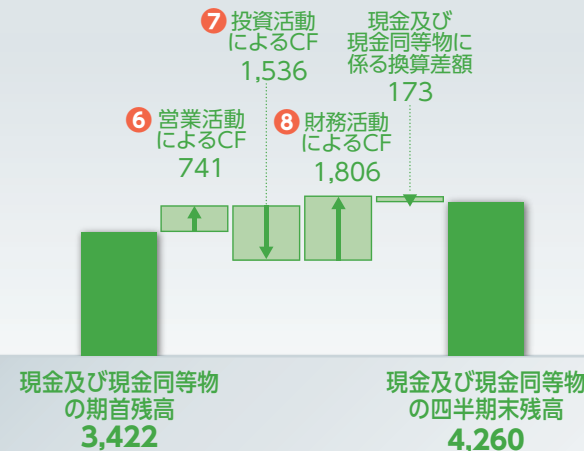
Point ⑤ 負債

尼崎事業所建設資金の長期借入と円高による為替換算調整勘定の減少。

連結キャッシュ・フロー計算書の概況 (百万円)

100万円未満は切り捨て

当第2四半期 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)



Point ⑥ 営業活動によるCF

営業活動の結果得られた資金は7億41百万円(前年同期比52百万円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が9億73百万円、法人税等の支払額が2億87百万円計上されたこと等によるもの。

Point ⑦ 投資活動によるCF

投資活動の結果使用した資金は15億36百万円(前年同期比13億46百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が17億54百万円計上されたこと等によるもの。

Point ⑧ 財務活動によるCF

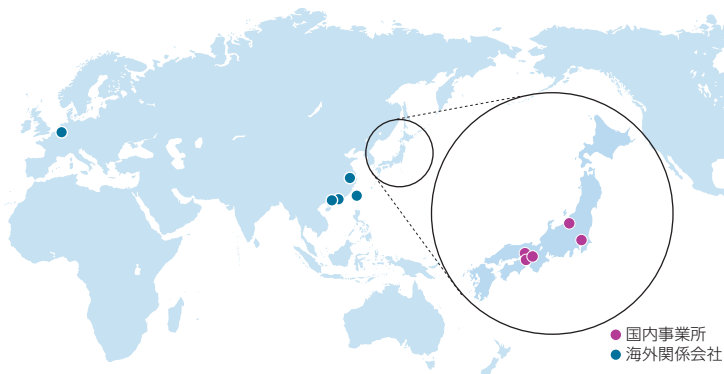
財務活動の結果得られた資金は18億6百万円(前年同期は1億60百万円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入が20億円、配当金の支払いが1億93百万円計上されたことによるもの。

会社概要

商号	メック株式会社
本社事務所所在地	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
設立年月日	1969年(昭和44年)5月1日
資本金	594,142,400円
事業内容	電子基板・部品製造用薬品の製造販売 および機械装置、各種資材の販売

取締役および執行役員

代表取締役社長	前田 和夫
取締役専務執行役員	長井 眞
取締役常務執行役員	中川 登志子
取締役(社外)	西山 豊
取締役 監査等委員会委員長(社外)	前田 勝廣
取締役 監査等委員(社外)	佐竹 隆幸
取締役 監査等委員(社外)	田中 明子
常務執行役員	北村 伸二
執行役員	木田 哲郎
執行役員	中村 幸子
執行役員	武村 文夫



国内事業所

- 本社**※ 2016年12月26日移転予定
〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455
- 東京営業所**
〒190-0003 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階
TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090
- 長岡工場**
〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221番地36
TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2493
- 西宮工場**
〒663-8142 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号
TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688
- 研究所**※ 2017年1月移転予定
〒660-0832 兵庫県尼崎市東初島町1番地
TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172
- ※ 本社、研究所は以下の住所に移転予定です。
メック株式会社 本社・尼崎事業所
〒660-0822 兵庫県尼崎市杭瀬南新町三丁目4番1号
(代表)TEL. 06-6401-8160 FAX. 06-6401-8165
(研究所)TEL. 06-6401-8170 FAX. 06-6401-8172

海外拠点

- MEC TAIWAN COMPANY LTD.**
No.3, Ziqiang 6th Rd., Zhongli Dist., Taoyuan City 320,
Taiwan (R.O.C.)
TEL. +886-3-434-3549 FAX. +886-3-434-5047
- MEC EUROPE NV.**
Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium
TEL. +32-9-216-7272 FAX. +32-9-216-7270
- MEC (HONG KONG) LTD.**
No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City,
33 Canton Road,
Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong
TEL. +852-2690-2255 FAX. +852-2690-2262
- MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.**
530 An Ji East Road, Sanzao Town, Jinwan Qu,
Zuhai City, Guang Dong 519040, China
TEL. +86-756-762-2328 FAX. +86-756-762-2628
- MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.**
31 Linjiang Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215121,
China
TEL. +86-512-6745-1990 FAX. +86-512-6745-1993

株主状況

発行済株式総数 20,071,093株
株主数 4,093名

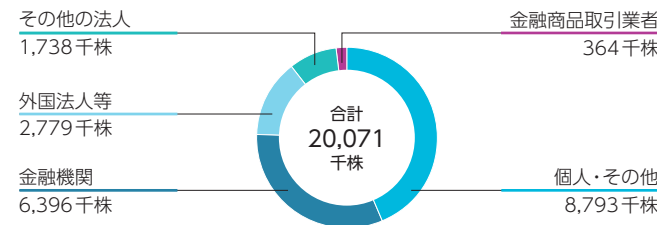
大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,499	12.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,303	6.49
株式会社マエダホールディングス	1,199	5.97
前田 耕作	1,005	5.01
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	752	3.75
前田 和夫	720	3.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	642	3.20
メック取引先持株会	503	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	403	2.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	363	1.81

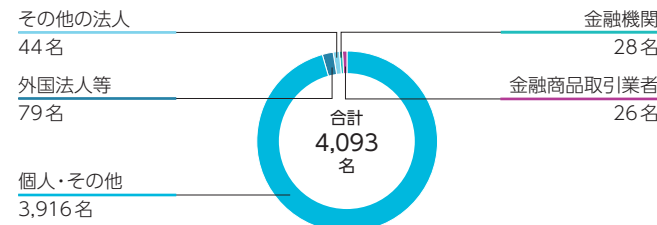
※ 当社は自己株式を563,914株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式分布状況

所有者別所有株式数



所有者別株主数



※ 「個人・その他」には自己名義株式(564千株)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金
受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金
受領株主確定日 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式数 100株

株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

※電話照会先 TEL. 0120-782-031 (通話料無料)

インターネット
ホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 4971

公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL
<http://www.mec-co.com/ir/denshi/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株価の推移 (平成27年11月～平成28年10月)



ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者の皆さまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。

ご希望の株主さまには、こちらのサービスの送信先メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、当社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dirnet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。

アンケートのお願い

当社では、株主の皆さまとのよりよいコミュニケーションを目指し、今後も業績情報の開示の充実をめざしてまいりたいと考えております。

つきましては、この株主通信に対するご意見、ご感想をお聞かせいただきたくアンケートにご協力をお願いいたします。

ホームページのご紹介



<http://www.mec-co.com/>

当社のホームページでは

- プレスリリース
 - 株主通信
 - コーポレート・ガバナンス報告書 他
- 各種情報を掲載しております。
ぜひご覧ください。



IRカレンダー



メック株式会社

本社事務所/〒660-0881
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
TEL. 06-6414-3451 (代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>

主なリリース

- 4月 JPCA Show2016出展のお知らせ
- 5月 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ
- 5月 剰余金の配当に関するお知らせ
- 5月 監査等委員会設置会社への移行後の役員等人事に関するお知らせ
- 6月 個人投資家向けIRセミナー出展のお知らせ
- 7月 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

1. 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
2. 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、左記電話照会先*までご連絡ください。

